

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

(2) 各指標等の推移. Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 目標年度, 差額

(3) 事務事業コストの推移. Table with columns: 項目, 単位, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 目標年度, 差額

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: NPO活動等推進事業
政策名: 5 推進体制
所属部: 生活環境部
所属課: 生活コミュニケーション課
実施計画上の重点項目: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください。
所属係: 市民連携推進係
課長名: 村山 幸浩
事業期間: 19年度 - 年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
「NPO等と国・自治体による協働推進の指針」に基づき、くにたちNPO活動支援室と生活コミュニケーション課が連携してNPO等と行政による協働を推進する。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
NPO等市民活動団体と市担当の調査、情報集約・発信、協働事業のコーディネートを行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
NPO等市民活動団体と市担当の調査、情報集約・発信、協働事業のコーディネートを行う。
「対象(誰、何を対象にしているのか)」*人/や自然資源等
ア)NPO等市民活動団体
イ)市民活動に関心のある市民
ウ)職員

2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: NPO等と市の協働事業の数
単位: 件
平成24年度(決算): 85
平成25年度(決算): 88
平成26年度(決算)(A): 89
平成27年度(決算見込み)(B): 99
平成28年度(当初予算): 99
目標年度(目標値): 99
差額(B)-(A): 10

3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成24年度(決算): 1
平成25年度(決算): 1
平成26年度(決算)(A): 1
平成27年度(決算見込み)(B): 1
平成28年度(当初予算): 1
目標年度(目標値): 1
差額(B)-(A): 0
支出内訳: 人に係るコスト(4,000), 物に係るコスト(2,002), 移転支出的なコスト(26), その他(0)
収入内訳: 国庫支出金(0), 都支支出金(0), 分担費及び補助金(0), 使用料及び手数料(0), 繰入金(0), その他(0)
収支差額(K)=(J)-(I): -6,038
一般財源投入割合: 100%

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共開与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
受当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?
かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か

成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
協働の推進が困難になる。

類似事業との統合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
他に手段がない [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
施策「市民参加・協働」の推進、を実現する中心的な事業であり、市のあらゆる部署との連携が必要である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移
公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
NPO等市民活動団体や市の担当へのさらなる協働推進の働きかけが必要。

事業費の削減余地・搬入の確保余地
事業費削減(搬入確保)余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(搬入確保)余地がない [以下に理由を記入]
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
にたちNPO活動支援室が会議スペース貸与事業等の収益事業で財政的に独立することができれば、事業費を削減することができる。
さらなる搬入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
人件費(延べ業務時間)の削減
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
必要最小限の業務時間で事業を行っている。

受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある [以下に理由を記入]
3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
受益機会・費用負担の適正化
余剰
全てのNPO等市民活動団体を対象としているため、事業の内容が一部の受益者に偏って性不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
にたちNPO活動支援室の財政的独立。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共開与妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
NPO等市民活動団体と市の担当の間で協働推進の意識が進み、いくつかの協働事業立ち上げが実現した。
より多くの協働事業を実施するため、さらなる働きかけが必要。
またNPO活動支援室の役割や存在そのものが、まだ市民や職員に十分周知されていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通り)特に改革改善をしない []
NPO等市民活動団体と市の担当の間で協働推進の意識をさらに進めるため、モデルケースとなるような事業の実現を目指す。
(にたちNPO活動支援室の機能を強化し、より広くその存在をアピールする。

改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上
成果維持
低下
x x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
運営にあたる支援室運営協議会役員は支援室の専任職員ではないため、素早く柔軟な対応が難しくなっている。人材の確保が急務。

(6) <目標達成基準、見直し、廃止基準>の事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し、廃止となりますか?
NPOの活動支援室が独立して活動できるようにする。